板橋区国民健康保険特定健康診査事業実施要綱

(平成 20 年 3 月 26 日 区長決定)

(平成 21 年 3 月 31 日 一部改正)

(平成 25 年 4 月 1 日 一部改正)

(平成 27 年 9 月 10 日 一部改正)

(平成 30 年 2 月 27 日 一部改正)

(令和 3 年 2 月 10 日 一部改正)

(令和 4 年 3 月 1 日 一部改正)

(令和 6 年 3 月 19 日 一部改正)

(目的)

第 1 条 この要綱は、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年法律第 80 号）の規定に基づき、平成 20 年 4 月から医療保険者に義務付けられた特定健康診査（以下「特定健診」という。）について、板橋区（以下「区」という。）における特定健診の実施方法を定めることを目的とする。

(対象者)

第 2 条 特定健診の対象者は、当該年度の 4 月 1 日において、板橋区国民健康保険の被保険者（以下「被保険者」という。）であって、当該年度途中において被保険者の資格の変動（資格取得・喪失等）のないもののうち、当該年度において 40 歳以上 75 歳以下の年齢に達する者（75 歳未満の者に限る。）とする。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号に該当する者は、特定健診の対象者としなない。

(1) 妊産婦

(2) 刑事施設・労役場その他これらに準ずる施設に拘禁されている者

(3) 病院又は診療所に 6 か月以上継続して入院している者

(4) 高齢者の医療の確保に関する法律第 55 条第 1 項第 2 号から第 5 号までに規定する施設（同号に規定する施設のうち、介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）第 8 条第 11 項に規定する特定施設については、老人福祉法（昭和 38 年法律第 133 号）第 29 条第 1 項に規定する有料老人ホームであって、高齢者の居住の安定確保に関する法律（平成 13 年法律第 26 号）第 5 条第 1 項の登録を受けたもの（介護保険法第 8 条第 11 項に規定する特定施設入居者生活介護の事業を行う事業所に係る同法第 41 条第 1 項本文の指定を受けていない

ものに限る。)を除く。)に入所又は入居している者

(特定健診の実施)

第3条 区は、厚生労働大臣が定める『特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準』(平成19年厚生労働省令第157号。以下「実施基準」という。)及び『標準的な健診・保健指導プログラム』に準拠し、また『板橋区国民健康保険第四期特定健康診査等実施計画』に基づき、検査項目及び方法を定め実施する。

(受診回数)

第4条 受診できる回数は、同一人につき一年度1回限りとする。

(特定健診結果の通知)

第5条 区は、特定健診を受けた被保険者に対し、健診結果及び健康な生活習慣に必要な情報を通知する。

2 前項の通知は、健診結果通知表の送付、特定健診を実施した機関における結果説明等によるものとする。

(自己負担金)

第6条 特定健診に係る自己負担金は、無料とする。

(事業の委託)

第7条 区は、特定健診について、実施基準第16条に規定する『特定健康診査の外部委託に関する基準』を満たす者と委託契約を締結することができる。

(記録の保存)

第8条 区は、特定健診に関する記録を電磁的方法により、当該記録の作成の日の属する年度の翌年度から5年を経過するまでの期間又は被保険者が他の保険の加入者となった日の属する年度の翌年度の末日までの期間のうちいずれか短い期間、当該記録を保存しなければならない。

2 健診受託者は、特定健診に関する記録を当該記録の作成の日の属する年度の翌年度から5年を経過するまでの期間保存しなければならない。

(記録の保存に関する事務の委託)

第9条 区は、前条第1項に定める事務の全部又は一部を、当該事務を適切かつ円滑に遂行しえる者に委託するものとする。

(特定健診助成金の交付)

第10条 区は次に掲げる要件をすべて満たす者が、健診受託者に属する医療機関で特定健診を受診できない場合は、特定健診助成金（以下「助成金」という。）を交付する。

(1) 第2条に規定する特定健診の対象者であること。

(2) 老人福祉法（昭和38年法律第133号）第29条第1項に規定する有料老人ホームであつて、高齢者の居住の安定確保に関する法律（平成13年法律第26号）第5条第1項の登録を受けた高齢者向けの賃貸住宅であるもの（介護保険法第8条第11項に規定する特定施設入居者生活介護の事業を行う事業所に係る同法第41条第1項本文の指定を受けていないものに限る。）に入居していること。

(3) 当該年度の実施期間に、区が定める特定健診の検査項目に係る自己負担金を支払い特定健診に相当する健康診査（以下「健康診査」という。）を受診したこと。

2 前項の規定にかかわらず、区長は、助成金を交付する必要があると認める者に対し助成金を交付することができる。

3 助成金の額は、区が健診受託者と契約する額を上限とし、健康診査に要した費用を超えないものとする。

（助成金の手続等）

第11条 助成金を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、原則として当該年度の実施期間の最終日から起算して3か月以内に、板橋区国民健康保険特定健康診査助成金交付申請書（別記第1号様式。以下「申請書」という。）に関係書類を添えて区長に申請するものとする。

2 区長は前項の規定による申請があつたときは、第10条第1項に該当するか否かを審査し、助成金の交付決定を行うものとする。

3 前項の規定により、助成金を交付することを決定したときは板橋区国民健康保険特定健康診査助成金交付決定通知書（別記第2号様式）により通知し、交付しないことを決定したときは板橋区国民健康保険特定健康診査助成金不交付決定通知書（別記第3号様式）により通知するものとする。

4 助成金を申請する者は、板橋区国民健康保険特定健康診査助成金請求書兼支払金口座振替依頼書（別記第4号様式。以下「請求書」という。）により、区長に請求するものとする。

5 区長は、前項の規定による請求があつたときは、請求内容を審査の上、申請者が指定す

る申請人名義の金融機関の口座に、助成金を振り込むものとする。

6 前項の規定にかかわらず、申請者は、申請者本人と異なる者に、助成金の受取を委任することができる。この場合において、申請者は、助成金の受取を委任する旨を、請求書をもって区長に届け出るものとする。

7 区長は、前項の規定により、助成金の受取の委任の届出があったときは、第5項の規定にかかわらず、申請者が助成金の受取を委任する者名義の金融機関の口座に、助成金を振り込むことができる。

8 区長は、申請者が虚偽その他の不正な手段により助成金の交付決定を受けたことが判明したときは、これを取り消すことができる。

9 区長は、前項の規定により、助成金の交付決定を取り消した場合において、既に助成金が交付されているときは、助成金の交付決定を取り消した者に対し、期限を定めて当該助成金の返還を命ずるものとする。

(他の法令に基づく健康診断との関係)

第12条 労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）その他の法令等に基づき特定健診を実施した年度と同年度において、被保険者が特定健診の検査項目を満たす健康診断を受けた場合であって、当該事実を区が確認した場合、区は、当該被保険者に対し特定健診を行ったものとみなす。

(委任)

第13条 この要綱に定めるもののほか、特定健診に関する必要な事項については、健康生きがい部長が別に定める。

付 則

この要綱は、平成20年4月1日から施行する。

付 則

この改正要綱は、平成21年4月1日から施行する。

付 則

この改正要綱は、平成25年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は、区長決定の日から施行し、改正後の要綱の規定は、平成27年4月1日から適用する。

付 則

この改正要綱は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

この改正要綱は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

この改正要綱は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

この改正要綱は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

板橋区国民健康保険特定健康診査助成金交付申請書

年 月 日

（宛先）板橋区長

私は、板橋区国民健康保険特定健康診査助成金の交付について下記のとおり申請します。

なお、この申請内容について、区が医療機関等に問い合わせることに同意します。また、健診結果を、公衆衛生の向上に役立てるための統計に利用することに同意します。

記

フリガナ		生年	
申請者氏名		月日	年 月 日
住所(転出先の 現住所)	電話番号 () -		
受診番号	(未使用の受診券の番号)		
受診年月日		年 月 日	
項目	申請額	(区処理欄) 決定額	
基本的な健診項目	円	円	
詳細な健診項目	心電図検査	円	円
	眼底検査	円	円
	貧血検査	円	円
	クレアチニン検査	円	円
追加検査項目	尿酸検査	円	円
	胸部X線検査	円	円
	心電図検査	円	円
	眼底検査	円	円
	貧血検査	円	円
	クレアチニン検査	円	円
	円	円	
交付申請額合計	円	円	

<記入方法>

1. 「申請者氏名」は、健診を受診した方本人を記入してください。
2. 「住所」は申請時に住民登録をしている住所を記入してください。
3. 「申請額」は、要した費用と助成限度額（別紙参照）のいずれか低い金額を記入してください。

第2号様式（第11条関係）

番 号
年 月 日

様

板橋区長

板橋区国民健康保険特定健康診査助成金交付決定通知書

年 月 日付で申請のあった「板橋区国民健康保険特定健康診査助成金」について、交付決定したので通知します。

記

1 氏名

2 住所

3 助成金額 _____ 円

第3号様式（第11条関係）

番 号
年 月 日

様

板 橋 区 長

板橋区国民健康保険特定健康診査助成金不交付決定通知書

年 月 日付で申請のあった「板橋区国民健康保険特定健康診査助成金」については、下記の理由により助成しないことに決定したので通知します。

記

理 由

板橋区国民健康保険特定健康診査助成金請求書
兼支払金口座振替依頼書

年 月 日

(宛先) 板橋区長

請求者 住所

氏名

私は、板橋区国民健康保険特定健康診査助成金について下記のとおり請求します。

なお、請求金額については、下記口座にお振り込みください。

記

1 請求金額

	円
--	---

2 内訳

基本的な健診項目		円	追加 検査 項目	尿酸検査	円
項目 詳細 な 健 診	心電図検査	円		胸部 X 線検査	円
	眼底検査	円		心電図検査	円
	貧血検査	円		眼底検査	円
	クレアチニン検査	円		貧血検査	円
		円		クレアチニン検査	円

3 振込口座

振込先金融機関名	銀行 信用金庫 信用組合			本店 支店 出張所		
	コード			コード		
振込 口座	口座種別	1 普通 2 当座 3 貯蓄	口座番号			右詰め
	フリガナ					
	口座名義※					

※口座名義が請求者以外の場合は、下欄の委任状にも記入が必要です。

委 任 状

私は、板橋区国民健康保険特定健康診査助成金の受領を上記口座名義の者に委任します。

年 月 日

請求者

<記入方法>

- 「請求者氏名」は、健診を受診した方本人を記入してください。
- 「住所」は、請求時に住民登録をしている住所を記入してください。
- 「口座名義」が請求者以外の場合は、委任状に記入が必要です。